

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：20105

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13271

研究課題名（和文）人口移動が初婚行動に与える影響の人文地理学的研究

研究課題名（英文）A Human Geographical Study of the influence of Migration on First Marriage Behavior

研究代表者

丸山 洋平（Maruyama, Yohei）

札幌市立大学・デザイン学部・准教授

研究者番号：60758647

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：人口移動と、初婚行動に代表される家族形成行動との関係を研究対象とした本研究の成果は大きく2つに分かれる。1つ目は、家族形態の地域的差異に対する人口移動の影響の分析視角である。人口移動による属性別人口分布変動の効果が表れるため、任意の時点における家族形態の地域差は、その家族形態の選択率を必ずしも意味していない。2つ目は、人口移動が東京区部在住のミドル期（35～64歳）の単身化に与える影響である。東京圏出身者と東京圏外出身者を比較すると、後者の方が単身者割合が高く、人口移動が単身化を促進していることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方創生の潮流以降、各地方自治体レベルで各種地域統計を用いた地域分析がなされ、その結果をエビデンスとして、地域特性の解釈や地域政策への展開がなされている。しかし、その分析に用いる指標の解釈が一意的（ex. 高ければプラス評価、低ければマイナス評価）であるために、地域の実態とは異なるフィクションのストーリーを創り出し、政策の方向性を誤る恐れがあることを指摘した。これは、地域統計の利用や解釈に対し、客観的資料を客観的に解釈する方向性の重要性を指摘する点で社会的意義を有している。また、東京区部のミドル期単身化の卓越の実態を明らかにしたことは、人口移動と家族形成に関する学術的な新規性を有している。

研究成果の概要（英文）：The results of this study, which focuses on the relationship between migration and family formation behavior, can be divided into two main areas.

The first result is the analytical perspective of the effect of migration on regional differences in family forms. Regional differences in family forms at any given time do not necessarily imply the selection rate of that family form since the effect of migration on changes in the population distribution by attribute expressed. The second result is the effect of migration on singleness among middle-aged (35-64 years old) Tokyo ward residents. Comparing residents from the Tokyo metropolitan area with those from outside the Tokyo metropolitan area, the latter group had a higher proportion of singles, indicating that migration promotes the trend toward singleness.

研究分野：人文地理

キーワード：人口移動 家族形成 単身化 地域指標 地域的差異 東京圏 東京区部 ミドル期

1. 研究開始当初の背景

(1) “東京ブラックホール理論”のように移動による人口の東京圏一極集中が少子化を加速させるという議論があるが、実態は判然としていない。大都市圏への移動者が地方的高出生率を持ち込まず(小池 2014)、強い晩婚化傾向を示す(丸山 2012)一方、東京圏への移動者の少子化促進効果が日本全体の出生率に与える影響は限定的であることも指摘されている(丸山 2018)。こうした研究は東京圏や大都市圏を対象とするものが支配的で地方圏での状況が十分検討されておらず、全国レベルで人口移動と少子化の関連性は明らかになっていない。

- ・ 小池司朗 (2014)「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』70-1, pp.21-43.
- ・ 丸山洋平 (2012)「東京圏への人口移動と晩婚化：1940年代～80年代女性コーホートの比較分析」『人文地理』64-4, pp.350-365.
- ・ 丸山洋平 (2018)『戦後日本の人口移動と家族変動』文真堂

(2) 少子化要因として晩婚化・非婚化等の家族形成行動に着目すると、1)どのような人口移動経験が初婚行動の違いを生じさせるか【移動と初婚の関連性】、2)その関連性は東京圏以外でも成立するか【関連性の地域差】、3)その関連性の地域差があることで、人口移動が全国未婚率にどう影響を与えるか【関連性のメカニズム解明】、が取り組む問いとなる。

2. 研究の目的

(1) 本研究開始時は、少子化要因である初婚行動の遅れに着目して、1)国立社会保障・人口問題研究所の人口移動調査の個票データを利用してライフイベントごとの居住地から移動歴を分類し、2)その移動歴による調査時点の未婚率の差異を都道府県別に明らかにし、3)それらの差異の全国未婚率への寄与度を算出することによって、人口移動経験が初婚行動および少子化に与える影響の大きさと、その関連性のメカニズムを明らかにすることを研究の目的としていた。

(2) 第8回人口移動調査(2016年)の個票データを分析すると、都道府県別に分析するにはサンプル数が十分ではなく、また人口移動調査を集計して得られる年齢別未婚率には、直近の国勢調査に見られる地域的差異が現れず、30歳代では東京圏が東京圏外よりも低い未婚率となってしまった(図1)。これにより、当初予定していた都道府県別に人口移動が地域別の未婚率の高低に与える影響を分析する方向性では、人口移動調査を利用できないことが明らかとなった。

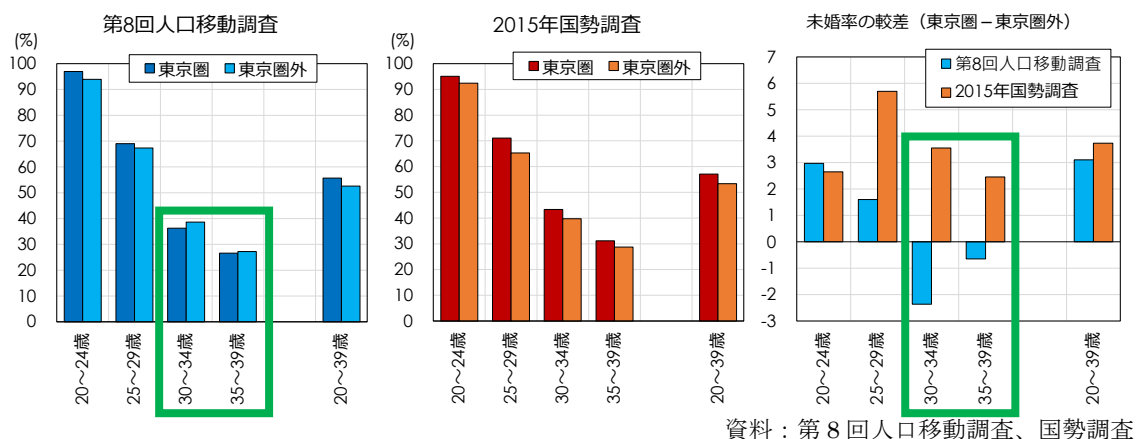


図1 東京圏と東京圏外の未婚率比較 (男女計)

(3) そこで、人口移動と家族形成行動との関係という研究の枠組みを維持しつつ、国勢調査における家族属性別人口分布の地域的差異に着目し、そこに人口移動の影響を考慮した上で、任意の家族形態の選択率を推定する方法を考えることとした。この方法の検討を通し、任意の家族形態の地域差が、その家族形態の選択率の地域差ではないことを示すとともに、人口移動と家族形成行動との関係をマクロ的に考察する分析視角を構成することを研究目的とした。また、人口移動調査の個票データの利用について、単身者か否かで見ると国勢調査との齟齬が小さく、補正も比較的容易であった。そこで、家族形成行動の帰結の1つとして単身化に着目し、その中でも東京区部でのミドル期(35~64歳)の単身化の卓越に対する人口移動の影響を明らかにすることを研究目的とした。

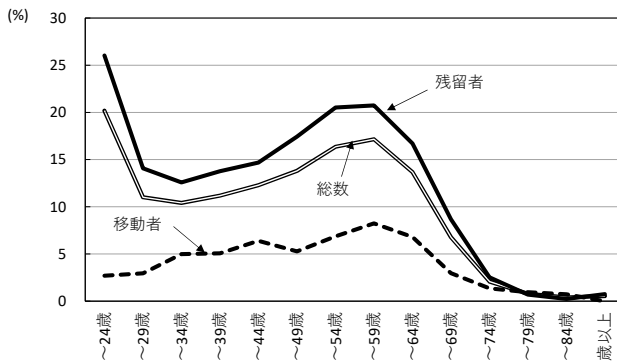
3. 研究の方法

(1) 家族属性別人口分布の地域的差異に着目する研究では、「地域人口指標の客観的な解釈」をテーマとして、人口移動と居住・家族形成との関係を分析した。分析対象としたのは都道府県別親との同居率である。第8回人口移動調査のデータも用いて、30～49歳有配偶者の親との同居率について、現住地別と出身地（中学卒業時居住地）別の値を算出し、その較差を人口移動の効果として測定した。

(2) 東京区部のミドル期単身化に関する研究では、人口移動調査を用いて、当該調査の地域スケールの制約から東京圏在住者を分析対象とし、出身都道府県から東京圏内出身者と東京圏外出身者に分類し、それぞれのミドル期人口と単身者の出身地別値を集計した。そのまま計算すると国勢調査値との乖離があることから、人口移動調査から得られるミドル期人口の出身地別割合を算出し、それを国勢調査のミドル期人口に与えることで、国勢調査上での出身地別単身者率を算出した。東京圏内出身者よりも東京圏外出身者の単身者割合が高ければ、人口移動が単身化を促進する効果を持つと判断でき、その寄与の大きさを算出することもできる。

4. 研究成果

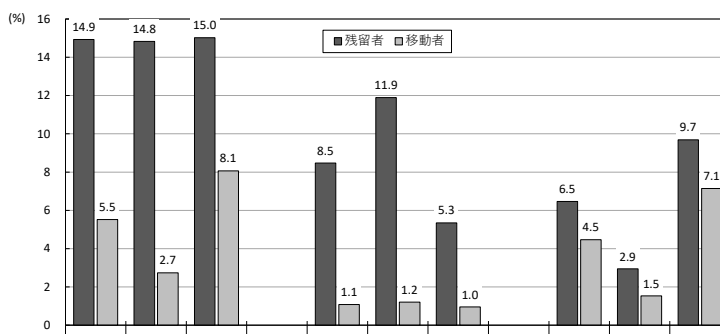
(1) 家族属性別人口分布の地域的差異に着目する研究では、以下の成果が得られた。親との同居率について、親との同居を選択しなかった者の人口移動により、任意の時点における親との同居率の地域差が親との同居選択率の地域差が乖離している可能性があることを問題意識とし、第8回人口移動調査の結果を用いて人口移動が親との同居率の地域差に与える影響を明らかにすることを試みた。出身都道府県と現住都道府県の組み合わせから移動歴を分類し、世帯主との続柄から親との同居状態を把握する



資料：第8回人口移動調査

図2 有配偶者の親との同居率 (男女計、全国)

ことで、移動歴による同居率を同居する親の種類別に算出した。全国レベルで移動者と残留者の親との同居率を年齢5歳階級別にみると、20～60歳代のいずれにおいても残留者より移動者の同居率が低いことが明確であった(図2)。また加齢による上昇も確認され、親の介護等による同居があると推察された。次に30～49歳有配偶者を分析対象として家族形成期における親との同居状態を分析したところ(図3)、残留者の同居率は男女とも15%程度で差がないが、移動者の同居率は女性の方が高い。また自分の親との同居率では移動歴によらず男性の方が高いが、配偶者の親との同居率では女性の方が高く、親と同居する際に夫方同居の方が多く、女性移動者に残留者の男性と結婚し、その親との同居に至る者が多いことが推察された。



資料：第8回人口移動調査

図3 30～49歳有配偶者の親との同居率 (全国)

次に都道府県別に出身地別同居率と現住地別同居率の差を見ることで、人口移動が親との同居率に与える影響を分析したところ、同居する親の種類によらず非大都市圏に属する県の多くで同居率の差はプラスとなっていた(表1)。これは流出超過地域において、同居率が低くなる移動者の流出により、同居率が高くなる残留者の地域内に占める割合が上昇することで、現住地別同居率が出身地別同居率を上回っていることを示している。とりわけ東北地方で同居率の差が大きいことが明らかとなったが、その一方で流入超過地域である県では同居率の差がマイナスになるものの、それほど大きくはなく、人口移動が同居率に与える影響は流出超過地域ほど明瞭には表れなかった。いずれの都道府県にも現住地別同居率と出身地別同居率には差が見られたが、同時に非常に強い正の相関も見られた。また、人口移動の影響を流出と流入に分解するべく、出身者の同居率と残留者の同居率の地域較差の変化から流出の影響を捉え、残留者の同居率と現住者の同居率の地域較差の変化から流入の影響を捉えた。その結果、流出による地域較差の拡大効果が、流入による縮小効果を上回っており、結果として人口移動によって同居率の地域較差が拡大していることが明らかとなった。

表1 都道府県別・現住地と出身地の別に見た親との同居率（単位%）

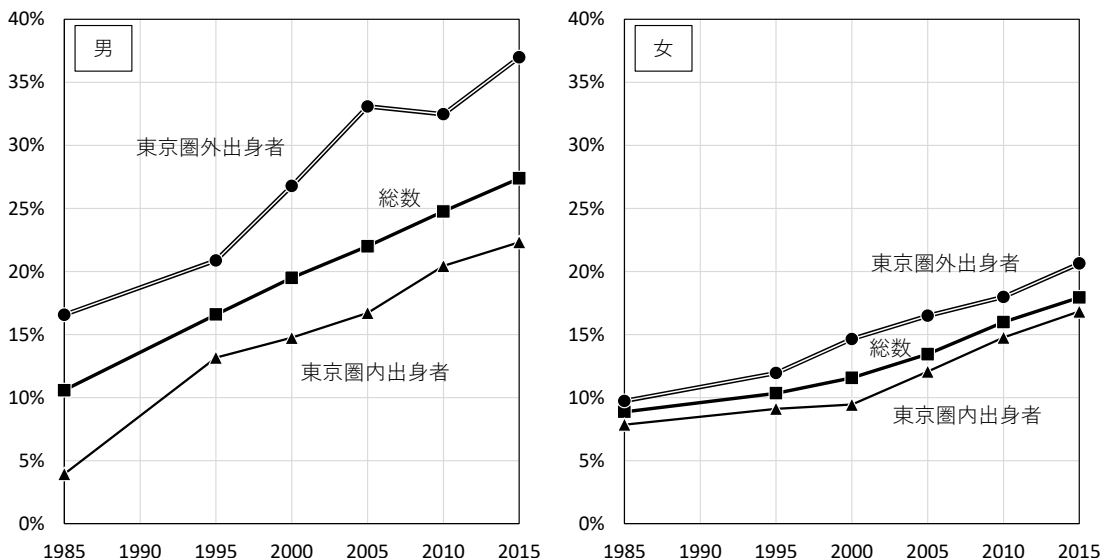
	いずれかの親との同居率		自分の親との同居率		配偶者の親との同居率		同居率の差(現住地別 - 出身地別)		
	現住地別	出身地別	現住地別	出身地別	現住地別	出身地別	いずれかの親との同居率	自分の親との同居率	配偶者の親との同居率
北海道	7.0	7.1	3.6	3.9	3.4	3.2	-0.1 **	-0.3 ***	0.2 ***
青森県	30.8	22.4	15.4	10.1	15.4	12.3	8.4 ***	5.3 ***	3.1 ***
岩手県	34.9	25.5	17.2	11.4	17.7	14.2	9.4 ***	5.9 ***	3.5 ***
宮城県	24.2	23.0	12.9	12.2	11.3	10.8	1.1 ***	0.6 ***	0.5 ***
秋田県	47.8	37.7	25.1	19.4	22.8	18.3	10.1 ***	5.7 ***	4.4 ***
山形県	47.3	41.2	23.5	21.1	23.8	20.1	6.1 ***	2.5 ***	3.7 ***
福島県	36.4	24.2	19.2	13.4	17.7	10.9	12.1 ***	5.9 ***	6.8 ***
茨城県	21.8	21.8	11.1	11.5	10.7	10.2	0.1	-0.4 ***	0.5 ***
栃木県	15.8	15.7	7.2	6.9	8.6	8.8	0.2 *	0.3 ***	-0.2 **
群馬県	14.8	12.7	7.1	6.7	7.8	6.0	2.2 ***	0.4 ***	1.8 ***
埼玉県	8.4	10.6	4.3	5.3	4.1	5.4	-2.3 ***	-1.0 ***	-1.3 ***
千葉県	12.3	11.4	7.0	6.6	5.3	4.8	1.0 ***	0.5 ***	0.5 ***
東京都	4.7	5.4	2.2	3.0	2.6	2.4	-0.7 ***	-0.8 ***	0.1 ***
神奈川県	4.6	6.2	2.7	3.2	1.9	3.0	-1.6 ***	-0.5 ***	-1.1 ***
新潟県	39.0	31.4	18.1	15.5	20.9	15.9	7.6 ***	2.6 ***	5.0 ***
富山県	26.5	21.6	12.8	11.0	14.0	10.7	4.9 ***	1.8 ***	3.4 ***
石川県	17.6	16.5	8.7	7.8	8.9	8.7	1.1 ***	0.9 ***	0.2 *
福井県	32.6	28.3	16.9	14.5	15.7	13.8	4.3 ***	2.4 ***	1.9 ***
山梨県	27.7	25.3	15.0	13.9	13.4	11.8	2.4 ***	1.1 ***	1.6 ***
長野県	27.3	24.1	14.6	13.7	12.7	10.4	3.2 ***	0.9 ***	2.2 ***
岐阜県	27.8	23.3	13.5	11.6	14.3	11.7	4.5 ***	1.8 ***	2.6 ***
静岡県	21.6	20.7	11.0	11.0	10.6	9.7	0.9 ***	0.1 #	0.9 ***
愛知県	10.3	10.1	5.6	6.0	4.7	4.1	0.2 ***	-0.4 ***	0.6 ***
三重県	16.6	13.5	8.8	8.5	7.8	5.1	3.1 ***	0.4 ***	2.7 ***
滋賀県	11.9	13.3	6.2	6.7	5.8	6.6	-1.3 ***	-0.5 ***	-0.9 ***
京都府	3.5	4.6	1.8	1.7	1.6	2.8	-1.1 ***	0.1 **	-1.2 ***
大阪府	5.8	5.6	3.5	3.2	2.3	2.4	0.3 ***	0.3 ***	0.0
兵庫県	3.0	4.2	1.5	2.0	1.5	2.2	-1.1 ***	-0.5 ***	-0.7 ***
奈良県	20.3	16.8	11.2	7.5	9.1	9.3	3.4 ***	3.7 ***	-0.3 ***
和歌山県	13.5	11.0	6.9	5.5	6.6	5.4	2.5 ***	1.4 ***	1.1 ***
鳥取県	31.3	26.6	15.1	14.6	16.2	12.0	4.6 ***	0.4 **	4.2 ***
島根県	25.9	21.0	13.1	10.6	12.8	10.4	4.9 ***	2.5 ***	2.4 ***
岡山県	13.0	10.4	6.7	5.1	6.3	5.3	2.6 ***	1.6 ***	1.0 ***
広島県	9.3	7.8	4.7	4.8	4.7	3.0	1.5 ***	0.0	1.7 ***
山口県	11.4	11.4	5.7	6.4	5.7	5.0	-0.1	-0.7 ***	0.7 ***
徳島県	15.7	13.2	8.8	7.5	6.9	5.7	2.5 ***	1.3 ***	1.2 ***
香川県	10.8	9.3	6.1	4.6	4.7	4.7	1.5 ***	1.5 ***	0.1
愛媛県	7.7	6.4	3.6	2.8	4.1	3.6	1.3 ***	0.9 ***	0.4 ***
高知県	13.7	8.9	6.8	4.6	6.8	4.2	4.8 ***	2.2 ***	2.6 ***
福岡県	11.9	11.6	6.4	5.8	5.5	5.7	0.3 ***	0.6 ***	-0.2 ***
佐賀県	24.5	22.5	12.5	10.3	12.3	12.1	2.1 ***	2.2 ***	0.2 #
長崎県	13.3	10.8	7.3	5.1	6.1	5.7	2.5 ***	2.2 ***	0.3 ***
大分県	13.9	11.6	7.2	5.1	6.7	6.5	2.3 ***	2.1 ***	0.3 ***
宮崎県	6.4	4.4	3.2	2.2	3.2	2.2	2.0 ***	1.0 ***	1.0 ***
鹿児島県	6.8	5.0	4.5	3.2	2.3	1.8	1.9 ***	1.4 ***	0.5 ***
沖縄県	6.3	5.3	3.3	2.3	3.0	3.0	1.0 ***	1.0 ***	0.0
三大都市圏	9.5	8.3	5.0	4.4	4.5	3.8	1.2 ***	0.6 ***	0.7 ***
非大都市圏	20.2	16.3	10.3	8.4	10.0	8.0	3.9 ***	1.9 ***	2.0 ***

***0.1%水準で有意、**1%水準で有意、*5%水準で有意、#10%水準で有意

資料：第8回人口移動調査

(2) 東京区部のミドル期単身化に関する研究では、以下の成果が得られた。人口移動調査と国勢調査の組み合わせから算出した東京圏在住のミドル期人口の単身者割合を見ると（図4）、男女とも東京圏外出身の方が東京圏内出身者よりも高い結果となった。すなわち、東京圏外から東京圏へと転入し、都心回帰に寄与している人口集団が、東京都全体の単身化を促進する効果を持つということである。単身者割合の較差は男性の方が大きく、人口移動が単身化を促進する効果も大きいことが明らかとなった。また、出身地別単身者割合の算出過程で得られる出身地別ミドル期人口の推移を見ると、東京圏内出身者が増加する一方で東京圏外出身者は減少し、両者の大小関係は1990年頃に入れ替わっている。ミドル期単身者を見ると東京圏内出身者が明確に増加傾向を示すのに対し、東京圏外出身者は微増か横ばいの変化である。出身地による規模の大小関係が逆転するのは2000年から2005年にかけての間であり、壮年期人口全

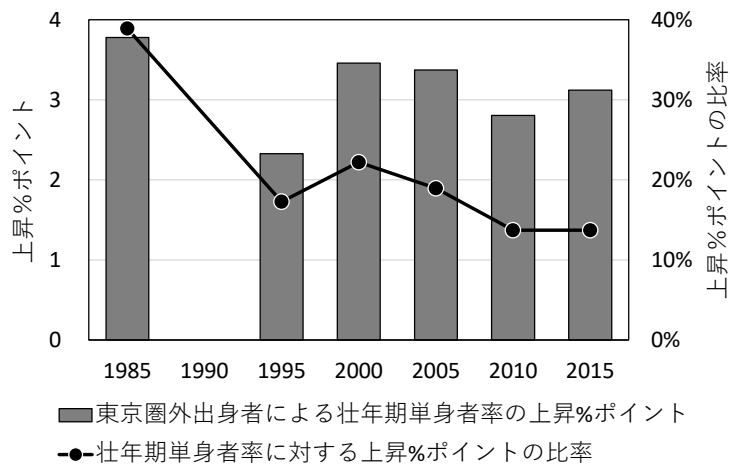
体のタイミングよりも遅い。



資料：国勢調査、人口移動調査

図4 出身地別に見た東京都壮年期人口の男女別単身者率

東京都に在住するミドル期人口について、東京圏内出身者と東京圏外出身者の人口規模と単身者割合が算出されたため、東京圏外出身者の単身者割合の高さが東京都の単身者割合を上昇させる効果がどの程度であるかをシミュレーションした。これは東京圏外出身者の単身者割合が東京圏内出身者のそれと同値であると仮定した場合に得られる東京都全体の壮年期単身者率シミュレーション結果と、実績値との乖離として把握するものである。シミュレーションは男女別を実施し、最終的に男女計の値として整理した(図5)。ここで示されている値は、例えば1985年の東京圏外出身者による壮年期単身者率の上昇%ポイントは3.8%ポイントあり、同年の東京都壮年期単身者率9.7%に対する上昇効果の比率が39%となる。上昇効果は2.3~3.8%ポイントの大きさがあり、1995年と2010年を除くと緩やかな低下傾向が見られる。1995年と2010年はそれぞれバブル崩壊後、リーマンショックのタイミングと一致しており、景気が悪い時には上昇効果が小さくなるという東京都の経済事情が影響している。上昇効果の東京都壮年期単身者率に対する比率を見ると、やはり1995年と2010年がやや小さい値になってはいるものの、概ね低下傾向である。それでも東京圏外出身者の単身化傾向が、東京都全体の単身化率を1~2割程度引き上げており、比較的強い影響があると見てよい。したがって、単身化の卓越した人口集団が人口移動によって増加することにより、東京都全体の単身化を促進する効果を持っていると結論付けられる。



資料：国勢調査、人口移動調査

図5 東京都居住の東京圏外出身壮年期の単身化傾向が東京都の単身者率に与える影響

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 丸山 洋平	4. 巻 58
2. 論文標題 Child-Woman Ratioの分母年齢と地域別将来人口推計の精度との関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 29～50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24454/jps.2201002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 丸山 洋平	4. 巻 77
2. 論文標題 地域人口指標の客観的な解釈とは？ 人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人口問題研究 = Journal of Population Problems	6. 最初と最後の頁 129～152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/00000248	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 丸山洋平	4. 巻 77（1）
2. 論文標題 人口移動が親との同居率の地域差に与える影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 21-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 丸山洋平	4. 巻 -
2. 論文標題 地域人口指標の客観的な解釈とは？ 人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 マクロ統計データの組み合わせによる新たな地域人口分析指標
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yohei Maruyama
2. 発表標題 A Consideration on the Objective Interpretation of Regional Indicators -Through a Critical Review of Regional Rankings
3. 学会等名 International Conference on Population Geography 2022 Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 北陸新幹線金沢延伸前後の北陸3県の人口移動 最近の人口移動統計活用の可能性
3. 学会等名 経済統計学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 地域人口推計におけるChild Woman Ratioの分母年齢設定
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 地域人口の再生産指標に人口移動の影響を反映させる試み
3. 学会等名 経済統計学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 人口再生産指標に人口移動の影響を反映させる試み
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 宮本みち子・大江守之編著、丸山洋平、松本奈何、酒井計史	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 272
3. 書名 東京ミドル期シングルの衝撃: 「ひとり」社会のゆくえ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------